

貸借対照表

JFEミネラル株式会社

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,773,509	流動負債	20,396,529
現金及び預金	302,477	買掛金	11,165,376
受取手形	469,941	未払金	5,185,758
売掛金	15,073,409	未払費用	1,163,857
商品及び製品	1,968,132	未払法人税等	309,701
仕掛品	2,379,477	預り金	1,514,833
原材料及び貯蔵品	5,089,018	賞与引当金	888,595
短期貸付金	717,628	その他	168,406
預け金	11,559,473		
前払費用	178,533	固定負債	1,789,244
未収入金	1,023,726	退職給付引当金	1,684,964
その他の	11,690	役員退職慰労引当金	104,280
		負債合計	22,185,773
固定資産	32,079,982		
有形固定資産	22,900,568	(純資産の部)	
建物	2,678,934	株主資本	48,667,718
構築物	1,440,984	資本金	2,000,000
機械及び装置	16,467,470	資本剰余金	640,283
車両及び運搬具	52,902	資本準備金	640,283
工具器具及び備品	378,979	利益剰余金	46,027,434
土地	1,063,669	利益準備金	439,427
建設仮勘定	817,626	その他利益剰余金	45,588,007
無形固定資産	398,380	固定資産圧縮積立金	98,278
鉱業権	49,849	別途積立金	23,703,000
ソフトウェア	310,846	繰越利益剰余金	21,786,728
その他の	37,684		
投資その他の資産	8,781,032		
投資有価証券	2,266		
関係会社株式	3,633,174		
長期貸付金	2,483,392		
前払年金費用	1,031,978		
繰延税金資産	1,238,832		
その他の	530,587		
貸倒引当金	139,200		
		純資産合計	48,667,718
資産合計	70,853,491	負債純資産合計	70,853,491

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

JFEミネラル株式会社

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		83,880,959
売 上 原 価		<u>70,112,202</u>
売 上 総 利 益		13,768,757
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>5,990,040</u>
営 業 利 益		7,778,716
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	134,176	
そ の 他	<u>391,600</u>	525,776
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,803	
ク レ ー ム 損 失	496,514	
そ の 他	<u>722,271</u>	<u>1,222,589</u>
経 常 利 益		7,081,903
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	<u>102,784</u>	<u>102,784</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		6,979,119
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,955,150	
法 人 税 等 調 整 額	<u>130,892</u>	<u>2,086,043</u>
当 期 純 利 益		4,893,075

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 } …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)
仕掛品 }
原材料 }

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定額法
(リース資産を除く) (ただし、構築物の一部および鉱業用地は、生産高比例法)

無形固定資産

鉱業権 …… 生産高比例法

ソフトウェア …… 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

その他 …… 残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(1) 一般債権 …… 貸倒実績率法

(2) 貸倒懸念債権 …… 財務内容評価法

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により案分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、「収益認識に関する会計基準」第3項に記載されている項目を除き、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

製鉄関連事業のスラグ加工などの役務提供については、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識しております。

鉱産品事業および機能素材事業の製品については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

鋳産品事業及び製鉄関連事業は、当社の親会社であるJFEスチール株式会社向けの製品及び請負事業が大半を占めており、今後も安定的な需要が見込まれます。また、増産投資や劣化更新を積極的に実施してきたことにより、生産能力の強化及び操業の安定化を図り、今後の長期的安定的稼働に目途が立ちました。

機能素材事業では、5Gを始めとした社会のデジタル化がより一層高度に進展・拡大していくことが予想され、それに伴う機能素材製品の安定的な需要が見込まれます。こうした事業環境の変化に対応する為、生産能力の確保・向上を図り、安定した供給体制の構築を推進してきました。

こうしたことから、定額法により均等に費用配分を行うことが、よりの確に当社の事業実態を反映し、より財政状態及び経営成績を適切に表すものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の減価償却費は1,566百万円減少しております。

2.収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による利益剰余金期首残高および当事業年度の損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	87,340,490 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金 銭 債 権	25,937,137 千円
金 銭 債 務	5,946,620 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売 上 高	55,647,041 千円
仕 入 高	19,717,505 千円
営業取引以外の取引	1,241,856 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、JFEホールディングス株式会社より資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(単位:千円)

	計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	15,073,409	15,073,409	—
(2) 預け金	11,559,473	11,559,473	—
(3) 買掛金	(11,165,376)	(11,165,376)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)売掛金、(2)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,717.65円
2. 1株当たり当期純利益	172.69円

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2022年2月3日の臨時株主総会決議に基づき、4月1日付で水島合金鉄株式会社及びJFEマテリアル株式会社を吸収合併いたしました。

1.取引の概要

(1)被合併会社の名称および事業の内容

水島合金鉄株式会社	マンガン系合金鉄および窒化ホウ素の製造・販売
JFEマテリアル株式会社	クロム系合金鉄の製造・販売及び有価金属回収事業

(2)合併日(効力発生日)

2022年4月1日

(3)企業結合の法的形式

JFEミネラル株式会社を存続会社とし、水島合金鉄株式会社およびJFEマテリアル株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4)統合後企業の名称

JFEミネラル株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

当社をとりまく事業環境は、国内鉄鋼市場の縮小、気候変動への対応等大幅かつ急激に変化しております。

一方で自動車の電動化への進展、社会のIoT化の急速な浸透等により、機能材料分野での事業機会はますます拡大しております。

これらの変化に迅速に適応する為、今回の統合によって会社規模を拡大し、技術力、販売力、人材等の融合・成長を図るとともに、厚みを増した経営資源の運用の柔軟性・機動性を向上させ、強靱な経営基盤を確立して長期の持続的な成長を実現してまいります。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(その他)

1. 当社販売商品の再生路盤材膨張の発生について

当社が、千葉県内で販売いたしました再生路盤材を用いて施工した道路、駐車場などの一部におきまして、再生路盤材の膨張に起因すると思われる隆起が発生していることが2007年度に判明いたしました。

当商品の膨張に起因すると思われる隆起箇所は、発注者、施工会社と補修方法を相談させていただいた上、順次補修を実施しております。補修工事等を実施するにあたり、現時点で修理したもの及び見積可能な費用は織り込んでおりますが、更に調査が進展していくなかで、新たな補修工事による費用が発生する可能性があります。

(注)各注記の記載金額は、全て千円未満を切捨てて表示しております。